法　人　名：一般財団法人　魚津市施設管理公社

# 財務諸表に対する注記

1．継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法により原価法を採用している。

（3）固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法。

（4）引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3．会計方針の変更

該当なし。

4．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 |
| 小　計 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 |
| 合　計 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 |

5．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　目 | 当期末残高 | （うち指定正味財産からの充当額） | （うち一般正味財産からの充当額） | （うち負債に対応する額） |
|---|---|---|---|---|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | ― |
| 小　計 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | ― |
| 合　計 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | 0 |

6．担保に供している資産

該当なし。

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| その他固定資産 | | | |
| 建物 | 31,047,128 | 24,721,207 | 6,325,921 |
| 車両運搬具 | 3,103,100 | 3,103,099 | 1 |
| 什器備品 | 14,901,657 | 12,847,425 | 2,054,232 |
| 構築物 | 816,429,023 | 728,705,309 | 87,723,714 |
| 小　計 | 865,480,908 | 769,377,040 | 96,103,868 |
| 合　計 | 865,480,908 | 769,377,040 | 96,103,868 |

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし。

９．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし。

１２．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

| 内　容 | 金　額 |
|---|---|
| 経常利益への振替額 | |
| 基本財産受取利息 | 601 |

１３．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし。

１４．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

１５．重要な後発事象

該当なし。